

令和 7 年度塩尻市行政評価委員会評価結果

日時 令和 7 年 8 月 2 9 日（金）午後 1 時半～

場所 塩尻市保健福祉センター 2 階

スタッフ研修室・ボランティア支援室

○令和 6 年度 デジタル田園都市国家構想交付金の事業評価

1 入札契約事務デジタル化導入事業(デジタル実装タイプ)

- ・入札参加資格の申請や入札におけるシステムの電子化について、満足度が高いという利用者の声は多いが、満足していない利用者も一定数いると思う。満足していないという部分の要因も検証し、更に満足度が向上するよう改善につなげてほしい。
- ・システム管理において、情報漏洩などのリスク管理をしっかりと行っていく必要がある。
- ・デジタル化がスタンダードな流れになる中で、紙媒体で手続きされる方もいるため、そういった方もフォローしながら業務を遂行してほしい。

2 地域におけるデジタル人材活躍×DX 推進事業(地方創生推進タイプ)

- ・自動運転の実用化に向け、安全面や万が一事故が行った場合の責任の所在など乗り越えていくハードルは高いが、頑張してほしい。
- ・部活動の地域移行が今後開始される予定だが、その課題の一つとして送迎問題があり、自動運転の実用化により解消されれば部活動の地域展開に対する未来は明るいと思う。
KADO に関しても、時短勤務の方々がスキルを身につけ、フルタイムで勤務できるようになった時に、企業にリクルートされていくなどの仕組みができていると良い。
- ・デジタル化することを目的にするのではなく、その先にある課題解決を見据えて、取り組んでほしい。

○令和 6 年度 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の事業評価

- ・寄附をいただいたことで、どんな変化が行ったのかを可視化する必要がある。いただいた寄附をどう活用したのかを可視化し、戦略的に PR し、寄附募集に取り組んでいかないと寄附は増えないのではないかと。
- ・企業版ふるさと納税の取組みにおいて、具体的な数値目標などがなかったため、検証が行えないと感じた。今後、寄附目標や達成状況などを数値化し、事業の検証が行えるよう改善してほしい。
- ・企業版ふるさと納税で寄附を募ることにに対し、明確な目的を持つべきである。例えば、各課で取り組んでいる事業におけるコスト的な課題に対し、企業版

ふるさと納税で寄附を募り、事業を進展させることで、市全体の相乗効果につながるような取り組みを構築していく必要がある。